Ⅰ．調査結果の概要

１．回答企業の属性

●有効回答サンプル数＝3,043 社⇒３ページ

・第一次産業＝144 社
・第二次産業＝750 社
・第三次産業＝2,147 社

●従業員規模は「100～300 人未満」と回答した企業が 23.7%⇒5 ページ

・回答した企業の従業員規模は、「100～300 人未満」が 23.7%。業種別にみると、第一次産業では「30 人未満」の企業が多く、「500 人以上」の企業では、「金融業、保険業」の割合が高くなっている。

●常勤従業員の平均勤続年数は「10 年～20 年未満」の企業が 42.5%⇒12 ページ

・回答した企業の常勤従業員の平均勤続年数は、「10 年～20 年未満」が 42.5%。業種別にみると、10 年未満の割合が「医療、福祉」では 91.7%と高く、一方、20 年以上の割合が、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「漁業」、「建設業」で高くなっている。

２．定年制度について

●「定年制がある」企業が 91.3%⇒16 ページ

・回答した企業のうち、「定年制がある」企業が 91.3%。業種別にみると、「定年制度はない」企業が、「漁業」では 41.4%、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」では 25.3%と割合が高い。
・定年の年齢は「60 歳」と設定している企業が 79.4%となっている。業種別にみると、「医療、福祉」、「漁業」では「60 歳」の割合が低く、「65 歳」の割合が高くなっている。

３．退職者について

●「退職者がいた」企業が 77.0%⇒27 ページ

・回答した企業のうち「退職者がいた」企業が 77.0%となっている。業種別にみると、「退職者はいなかった」が、「鉱業、採石業、砂利採取業」では 56.0%と割合が高い。
・退職者数は 79,240 人、回答社数 1 社当たり平均 34.2 人となった。
・退職理由では、「自己都合」の割合が 68.3%、次いで、「定年退職」が 38.7%、「会社都合」が 26.4%となっている。
・退職者の平均勤続年数では、「5 年未満」が高い割合を占めている。

４．退職給付制度について

●「退職給付制度がある」企業は 76.5%⇒34 ページ

・回答した企業のうち「退職給付制度がある」企業は 76.5%。業種別にみると、「退職給付制度がない」企業が、「医療、福祉」では過半数を超えており、「農業、林業」、「漁業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」においてもその割合が高くなっている。

●「退職一時金制度のみ」を採用する企業は 54.6%⇒41 ページ

・「退職給付制度がある」企業のうち、「退職一時金制度のみ」の企業は 54.6%。業種別にみると、「退職一時金（社内準備）」が、「金融業、保険業」では 75.6%、「不動産業、物品賃貸業」では 75.3%と割合が高くなっている。

●退職一時金の計算方式は「ポイント方式」が 30.8%⇒57 ページ

・退職一時金制度が「退職一時金（社内準備）」と回答した企業のうち、計算方式について「ポイント方式」を採用している企業が 30.8%と高い割合を占めている。業種別にみると、「最終給与全額比例方式」が「鉱業、採石業、砂利採取業」では 50.0%、「最終給与一部比例方式」が「医療、福祉」では 36.0%、「別テーブル方式」が「運輸業、郵便業」で 34.8%、「ポイント方式」が「金融業、保険業」では 45.8%と最も高い割合となった。

●企業年金制度では「確定給付企業年金（規約型）」が 36.4%⇒61 ページ

・企業年金制度を導入している企業では、「確定給付企業年金（規約型）」を採用している企業が 36.4%。業種別にみると、「厚生年金基金」では「建設業」が 23.0%、「確定給付企業年金（基金型）」では「製造業」が 24.7%と高い割合を占めている。

５．退職給付制度の改定について

●退職給付制度の「改定があった」企業は 37.4%⇒86 ページ

・退職給付制度がある企業のうち、「改定があった」企業は 37.4%となっている。業種別にみると、「金融業、保険業」では 49.5%、「不動産業、物品賃貸業」、「情報通信業」では 44.8%と高い割合を占めている。改定の内容は「適格年金を廃止して新制度を導入、又は精算」と回答した企業が高い割合を占めた。

・また、退職給付制度の「改定があった」企業で、「退職給付の給付水準全体の見直し」を選択した企業 208 社うち、「全体として給付水準を引き下げた」企業が 60.6%、「全体として退職給付水準を引き上げた」企業が 38.0%となっている。